



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年4月21日

インドネシア中銀、今後の動向をうかがわせる、かすかな兆し

インドネシアルピアの安定が続き、景気の下支えが求められる経済環境の中、インドネシア中銀は市場予想通り政策金利を据え置きました。ただ、声明などにはインフレ率上昇への懸念の兆しも見られます。

インドネシア中銀：市場予想通り、政策金利を4.75%に据え置き

インドネシア中央銀行は2017年4月20日、政策金利の指標レートである7日物リバースレポ金利を市場予想通り4.75%に据え置くと発表しました(図表1参照)。翌日物預金ファシリティー金利は政策金利を0.75%下回る4.00%、貸出ファシリティー金利は反対に0.75%上回る5.5%としています。

どこに注目すべきか：

政策金利、ルピア、CPI、食品価格

インドネシアルピアの安定が続き、景気の下支えが求められる経済環境の中、インドネシア中銀は市場予想通り政策金利を据え置きました。ただ、声明などにはインフレ率上昇への懸念の兆しも見られます。

まず、インドネシアの経済見通しについて中銀の見方を振り返ると、投資と好調な輸出を受け底堅いものの、小売売上と自動車の販売がやや軟調なことから、1-3月期GDP(国内総生産)成長率は2016年10-12月期(前年同期比4.9%)に比べ小幅低下する見方を維持しました。ただし、4-6月期には好調な投資と輸出を背景に回復するとインドネシア中銀は見ています。

緩和的な政策金利水準も成長の下支え要因で、声明では貸出の伸びは(金融緩和を背景に)前年比10~12%の伸びを維持する見込みと想定しています。ただし、実際の足元の貸出の伸びは回復傾向ながら8%台とインドネシア中銀の見通しに届かない水準での推移となっており、貸出の伸びを見ると、少なくとも現状の水準での(緩和的と見られる)政策金利の維持が求められる状況と思われます。

次に、今後のインドネシアの政策金利の動向を占ううえで注目する要因を声明に求めると、為替とインフレ率(図表2参照)への注目が高いと見られます。

足元のルピアの安定は資本流入が主な背景とインドネシア中銀は見えていますが、例えば米国の利上げペースの加速や財政政策などルピア安要因に注意が必要です。

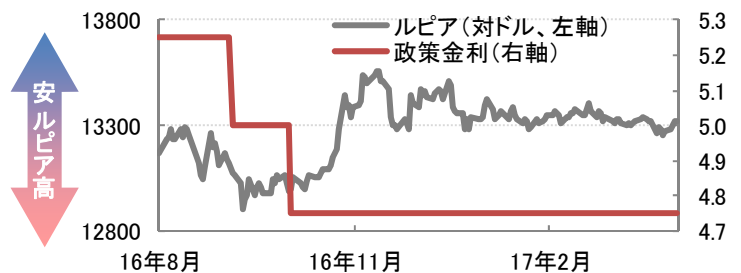
インフレ率については総合の消費者物価指数(CPI)は横ばいに見えますが、2点注意が必要です。

1点目は穀物の予想外の大量供給で低下している食品価格の今後の動向が気懸かりです。

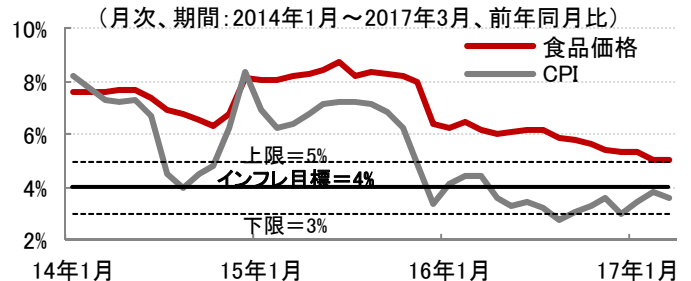
2点目は政府が決定した電気料金引き上げの影響です。インドネシア中銀は、現状では航空運賃の値下がりなどと電気料金引き上げの影響が相殺され打ち消された可能性もあると述べ、今後の注目要因としています。これらを背景に、インドネシア中銀は現状水準を維持する意向ながら、必要があれば利上げを行う用意があるという考えと見られます。

声明を素直に解釈し、インドネシア中銀は当面政策金利を据え置いても、次の一手は引き締め方向である可能性が高いと見えています。

図表1：インドネシアルピア(対ドル)と政策金利の推移
(日次、期間：2016年8月19日～2017年4月20日)



図表2：インドネシアのCPIと食品価格の推移
(月次、期間：2014年1月～2017年3月、前年同月比)



出所：ブルームバーグのデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。